

令和3年度滝沢市の財務書類(概要版)

令和3年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
● 令和3年度の概況

【貸借対照表】
資産64,792百万円に対して負債19,512百万円(対資産比30.1%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,280百万円(対資産比69.9%)となりました。
資産の内訳は、固定資産60,423百万円(対資産比93.3%)、流動資産4,369百万円(対資産比6.7%)で、インフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が32,694百万円と資産全体に対して50.5%を占めています。
負債の内訳は、固定負債17,904百万円(対負債比91.8%)、流動負債1,608百万円(対負債比8.2%)で、地方債が18,318百万円と負債全体に対して93.9%を占めています。

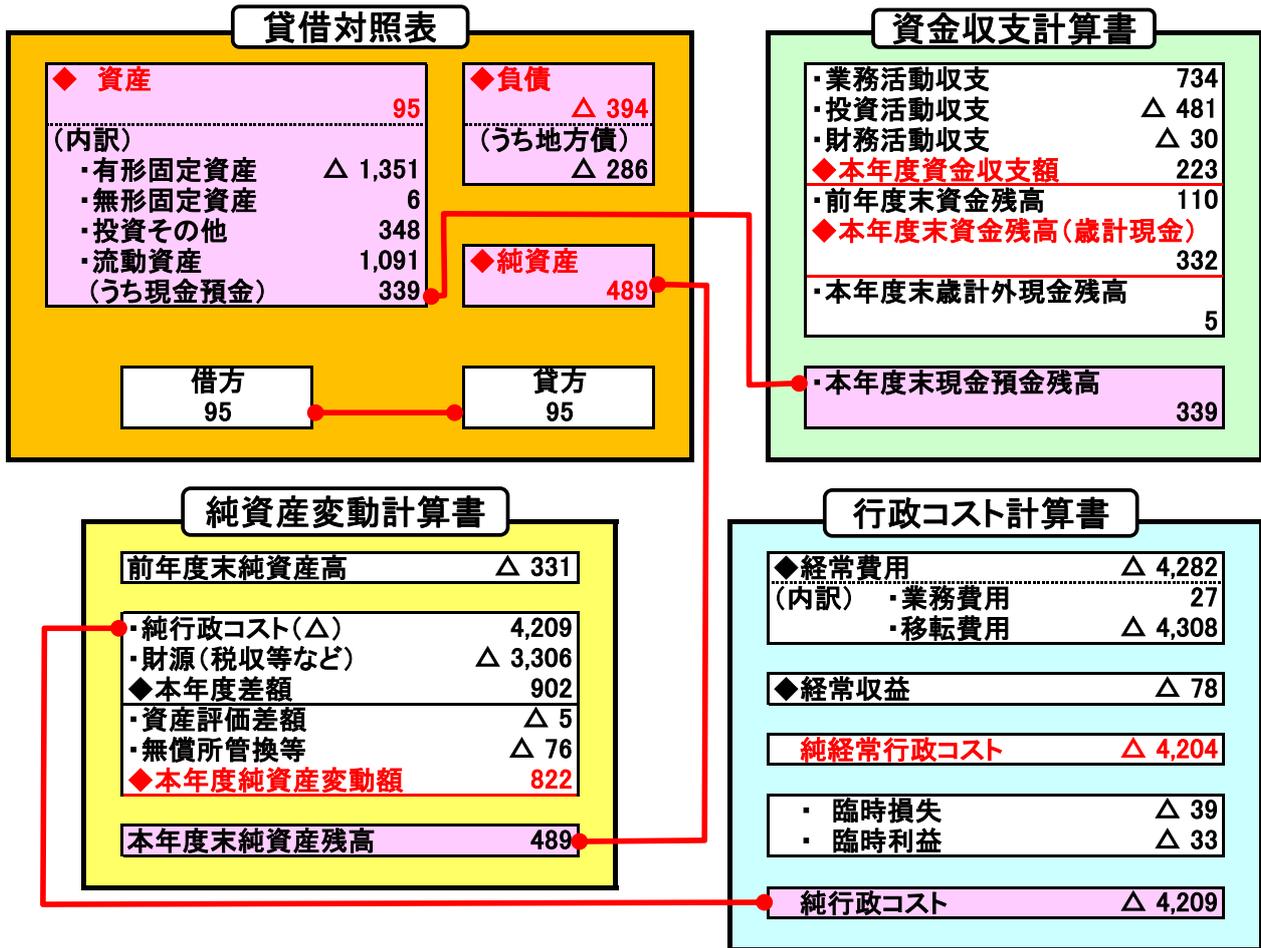
【行政コスト計算書】
経常費用20,291百万円に対して経常収益683百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは19,608百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは19,607百万円となりました。

【純資産変動計算書】
純行政コストから当年度の税収等11,857百万円及び国県等補助金8,221百万円を控除した本年度差額は470百万円のプラスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は490百万円のプラスとなった結果、本年度末純資産残高は45,280百万円となりました。

【資金収支計算書】
業務活動収支は2,240百万円の黒字、投資活動収支は1,621百万円の赤字、財務活動収支は286百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は333百万円の黒字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)573百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は905百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は919百万円となりました。

令和3年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は95百万円増加(+0.1%)し、負債は394百万円減少(△2.0%)し、結果として資産から負債を差し引いた純資産は489百万円増加(+1.1%)しました。

資産では、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却等により固定資産は996百万円減少(△1.6%)し、財政調整基金の増加等により流動資産は1,091百万円増加(+33.3%)しました。

負債では、地方債の減少等により固定負債は488百万円減少(△2.7%)し、1年内償還予定地方債の増加等により流動負債は94百万円増加(+6.2%)しました。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は4,282百万円減少(△17.4%)した一方、経常収益は78百万円減少(△10.2%)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,204百万円減少(△17.7%)しました。また、純行政コストは4,209百万円減少(△17.7%)しました。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、財源としての税収等は342百万円増加(+3.0%)した一方、純行政コストは4,209百万円減少(△17.7%)し、国県等補助金は3,648百万円減少(△30.7%)したこと等により、本年度純資産変動額は前年度が332百万円のマイナスであったのに対して、令和3年度は490百万円のプラスとなりました。(前年度との差額+822百万円)

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は734百万円のプラス(+48.7%)、投資活動収支は481百万円のマイナス(△42.2%)、財務活動収支は30百万円のマイナス(△11.7%)となった結果、本年度資金収支額は223百万円のプラス(+202.7%)となりました。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,423百万円	固定負債	17,904百万円
有形固定資産	58,370百万円	地方債	16,894百万円
事業用資産	25,424百万円	その他※2	1,010百万円
土地	7,663百万円	流動負債	1,608百万円
立竹木	2,116百万円	1年内償還予定地方債	1,424百万円
建物※1	14,274百万円	その他※2	185百万円
工作物※1	1,367百万円	負債合計	19,512百万円
その他※2	4百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	32,694百万円	固定資産等形成分	63,790百万円
土地	15,361百万円	余剰分(不足分)	△ 18,510百万円
建物※1	2百万円		
工作物※1	17,014百万円		
その他※2	317百万円		
物品※1	252百万円		
無形固定資産	97百万円		
投資その他の資産	1,956百万円		
うち基金	699百万円		
流動資産	4,369百万円		
うち現金預金	919百万円		
うち財政調整基金	2,234百万円		
うち減債基金	1,133百万円		
資産合計	64,792百万円	純資産合計	45,280百万円
		負債及び純資産合計	64,792百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園(有形固定資産)

・(50万円以上の)物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

科目	金額
経常費用	20,291百万円
業務費用	11,257百万円
人件費	2,450百万円
職員給与費	1,839百万円
賞与等引当金繰入額	165百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	446百万円
物件費等	8,575百万円
物件費	5,784百万円
維持補修費	326百万円
減価償却費	2,465百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	232百万円
支払利息	65百万円
徴収不能引当金繰入額	2百万円
その他	165百万円
移転費用	9,035百万円
補助金等	4,329百万円
社会保障給付	3,562百万円
他会計への繰出金	1,138百万円
その他	5百万円
経常収益	683百万円
使用料及び手数料	138百万円
その他	545百万円
純経常行政コスト	19,608百万円
臨時損失	2百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	0百万円
臨時利益	3百万円
資産売却益	3百万円
純行政コスト	19,607百万円

翌年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額の本年度増額分

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額の本年度増額分

- ※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。
- ※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【経常費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

【経常収益とは】

税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,791百万円	64,023百万円	△ 19,232百万円
純行政コスト(△)	△ 19,607百万円		△ 19,607百万円
財源	20,078百万円		20,078百万円
税金等	11,857百万円		11,857百万円
国県等補助金	8,221百万円		8,221百万円
本年度差額	470百万円		470百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 252百万円	252百万円
有形固定資産等の増加		1,101百万円	△ 1,101百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,465百万円	2,465百万円
貸付金・基金等の増加		1,538百万円	△ 1,538百万円
貸付金・基金等の減少		△ 426百万円	426百万円
資産評価差額	0百万円	0百万円	
無償所管換等	20百万円	20百万円	
その他	0百万円	0百万円	0百万円
本年度純資産変動額	490百万円	△ 233百万円	722百万円
本年度末純資産残高	45,280百万円	63,790百万円	△ 18,510百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

資金収支計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,830百万円
業務費用支出	8,796百万円
人件費支出	2,457百万円
物件費等支出	6,110百万円
支払利息支出	65百万円
その他の支出	164百万円
移転費用支出	9,035百万円
補助金等支出	4,329百万円
社会保障給付支出	3,562百万円
他会計への繰出支出	1,138百万円
その他の支出	5百万円
業務収入	20,070百万円
税金等収入	11,875百万円
国県等補助金収入	7,626百万円
使用料及び手数料収入	138百万円
その他の収入	431百万円
臨時支出	0百万円
災害復旧事業費支出	0百万円
その他の支出	0百万円
臨時収入	0百万円
業務活動収支	2,240百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,699百万円
公共施設等整備費支出	1,101百万円
基金積立金支出	1,462百万円
投資及び出資金支出	26百万円
貸付金支出	111百万円
その他の支出	0百万円

科目	金額
投資活動収入	1,078百万円
国県等補助金収入	595百万円
基金取崩収入	369百万円
貸付金元金回収収入	111百万円
資産売却収入	3百万円
その他の収入	0百万円
投資活動収支	△ 1,621百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,334百万円
地方債償還支出	1,334百万円
その他の支出	0百万円
財務活動収入	1,048百万円
地方債発行収入	1,048百万円
その他の収入	0百万円
財務活動収支	△ 286百万円
本年度資金収支額	333百万円
前年度末資金残高	573百万円
-	-
本年度末資金残高	905百万円
前年度末歳計外現金残高	8百万円
本年度歳計外現金増減額	5百万円
本年度末歳計外現金残高	13百万円
本年度末現金預金残高	919百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。